

# 海外事業概要調査報告書

・ 会員会社による海外事業の展開状況 .....	3
・ 海外生産事業の概要	
1. 調査方法 .....	5
2. 回答企業の内訳 .....	5
3. 売上高の状況 .....	6
4. 収益の状況 .....	10
5. 雇用の状況 .....	15
6. 現地調達率 .....	17

2005年11月  
(社)日本自動車部品工業会

## 平成17年度海外事業概要調査の結果について

当工業会では会員企業の海外事業について、その概要調査を毎年度実施している。本年度の調査結果は、本報告書にあるとおりであるが、その概要は次のとおりである。

- 会員企業による海外事業展開はさらに拡大(中国事業数の増加が牽引し、会員企業の海外生産拠点は1400ヶ所を突破、国別件数では中国がトップに)

今年度調査での海外生産会社数の合計は1,425社で**1400拠点**を突破した。また、今年度調査での増加件数は102社で4年連続して前年の増加件数を上回った。新しく増加した102社のうち、中国が68社を占めている。国別ではこの増加数は第1位であり、中国での増加数は5年連続して第1位である。

今年度調査結果で注目されるのは、1987年度調査以来、国別進出件数で常に1位であった米国が、今回中国に抜かれ2位に転落したことである。

中国に加え、タイを中心とするアセアンでの増加もあり、アジアでの増加数は83拠点で全体の80%以上を占めている。

また、中・東欧地域への進出も49拠点から60拠点到増加、絶対数で多くはないものの、中国に次ぐ高い増加率を示している。

- 事業状況は総じて順調に推移か

主要地域別に1社平均売上高、単年度黒字企業割合、累積黒字企業割合、配当実施企業割合を、昨年度調査結果と比較すると下表とおりである。

地域名	1社平均売上高 伸び率	単年度黒字企業 比率	累積黒字企業 比率	配当実施企業 比率
全体	5.1%	1.6%	1.1%	4.0%
北米	8.6%	3.1%	4.1%	0.4%
欧州	0.6%	1.7%	14.5%	0.3%
アジア	1.3%	2.8%	1.2%	5.7%
(うちアセアン)	(0.4%)	(8.8%)	(3.8%)	(9.4%)
(うち中国)	(10.2%)	(3.3%)	(2.1%)	(2.2%)

( はマイナス )

全体では、全ての指標が昨年度調査を上回る結果となっており、事業状況は総じて順調に推移していると思われる。

しかし、地域的に見ると、北米事業では売上高が大幅に伸びたものの、黒字企業、配当実施企業の割合が共に前年度調査より悪化している。

欧州事業では大きな変化が見られないが、累積黒字企業割合は今回大幅に改善されたことは注目される。但し、ほか地域との比較では収益性が未だ低く、引き続き厳しい事業環境におかれているものと思われる。

アジア事業では、若干の売り上げの減少が見られるが、収益的には引き続いて順調に推移していると思われる。特にタイを中心とした自動車生産の増加が寄与しただけでなく、輸出拠点としての役割がさらに高まっているためと思われる。なお、中国事業では、全てのデータで前年度調査結果より悪くなっているが、これはここ数年の新規設立企業が増加していることが背景にあるものと思われる。

- 日系自動車メーカー向けのシェアが拡大

今年度調査結果の一つのポイントとして、北米を中心に日系自動車メーカー向けの販売割合が拡大したことがあげられる。回答企業の売先別売上金額を昨年度調査結果と比較すると、北米では約9ポイント、欧州及びアジアでも数ポイント上昇している。売上金額の大きい北米の上昇率が寄与し、日系自動車メーカー向け販売の割合は全体で6ポイント強の上昇となった。反面、日系以外の自動車メーカー向けの販売割合は低下している。これは、日系自動車メーカーの海外生産の拡大によるものと思われる。

以上

## ・ 会員会社による海外事業の展開状況

事業別による海外事業の件数について、前回調査との比較をすると次の通りである。

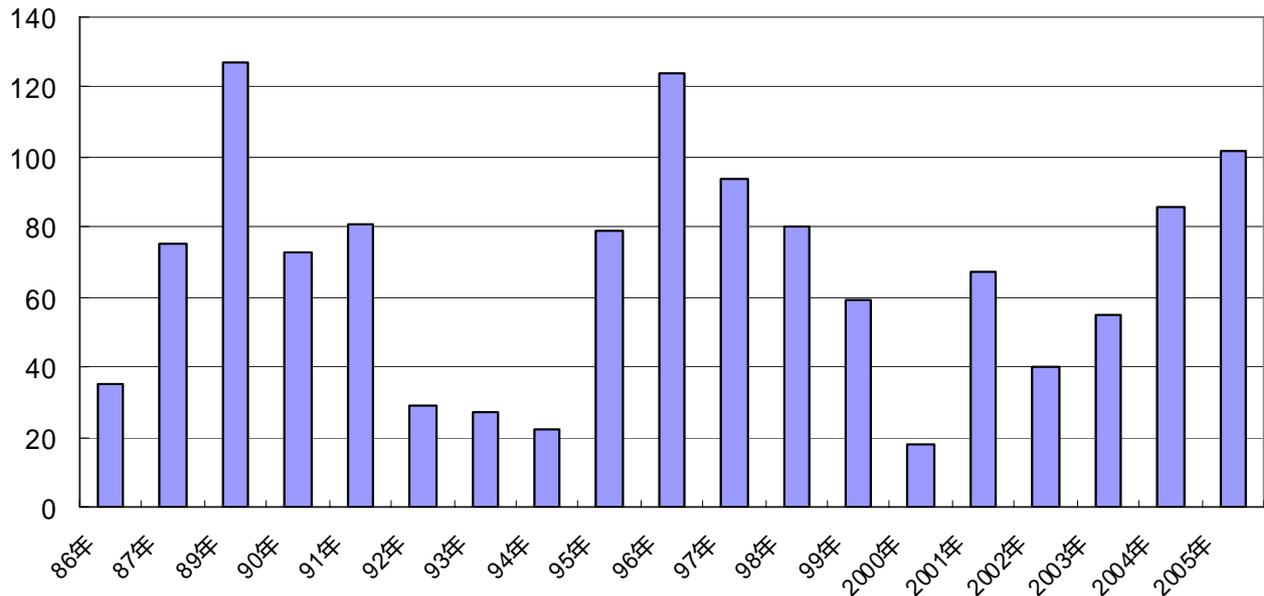
	前 回	今 回	増 加 数	前 回 比 率
生産事業	1,323	1,425	102	107.7%
販売事業	263	271	8	103.0%
技術供与	523	494	-29	94.5%
その他(注)	127	135	8	106.3%
合 計	2,236	2,325	89	104.0%

(注) その他とは、「現地統括管理会社」、「研究開発会社」等

生産事業は昨年に比べ102件増加し合計1,425件であった。3年間連続して増加率は上昇している。

### 海外生産拠点数の増加推移

件数

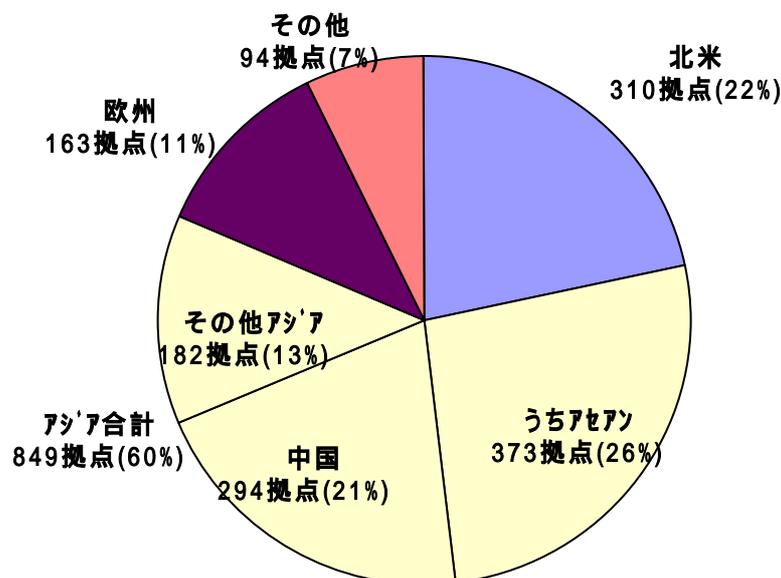


(注) 年は、調査実施年を示す。

今回調査での生産拠点(現地企業)の地域別分布は次の通りである。昨年と比べ、傾向に大きな違いはないが、中国の増加によってアジア地域での割合が前年よりさらに高まっている。

なお、この報告書で使用される地域区分のうち、北米は米国およびカナダである。その他の地域は、メキシコを含む中南米、大洋州、トルコを含む中近東およびアフリカである。

### 1,425生産拠点の地域分布



なお、今回調査での主要地域別の状況は次の通りである。

#### 地域別生産会社の状況

国/地域名	前回 調査	今回 調査	増加数
全 体	1,323	1,425	102
北 米 (うち米国)	309 (288)	310 (288)	1 (0)
欧 州 (うち旧東欧圏)	152 (49)	163 (60)	11 (11)
ア ジ ア (うちアセアン)	766 (355)	849 (373)	83 (18)
(うち中国)	(226)	(294)	(68)
そ の 他 (うち中南米)	88 (73)	94 (77)	6 (4)

今回調査では新規に登録された生産会社は151社であった。増加数の大きい国は次の通りである。中国77社、米国17社、タイ15社、チェコ6社、インドネシア5社、ポーランド4社、メキシコ4社  
他方、登録から削除した生産会社は49社であった。

会員企業3社の退会によるもの13社、 海外生産会社の売却・解散・統合・再編等 27社  
理由不明 6社、 その他 3社

その結果、今回調査での純増は102社となった

また国別拠点数の上位10カ国は次の通りである。中国が米国を抜き、最多となった。

順位	国名	拠点数	順位	国名	拠点数
1	中国	294	6	韓国	55
2	米国	288	6	インド	55
3	タイ	186	8	イギリス	47
4	インドネシア	84	9	フィリピン	43
5	台湾	66	10	メキシコ	41

## ・海外生産事業の概要

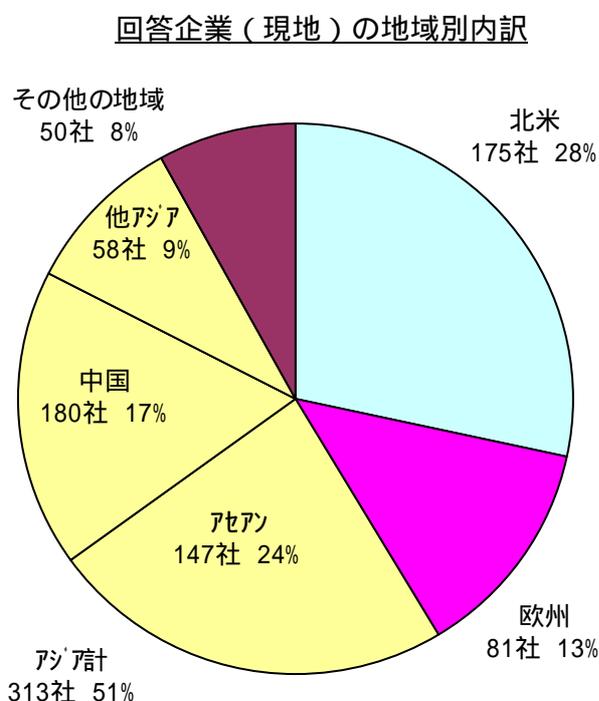
### 1. 調査方法

#### 調査対象企業

会員企業にとって重要性の高い海外の連結子会社（持分法適用会社は除く）に調査対象を限定し（連結決算を実施していない会員企業には連結子会社に相当すると思われる現地企業について）、2004年（度）の海外生産事業の状況を伺った。

### 2. 回答企業の内訳

回答企業数は現地企業数で619社（本社数で123社）であった。回答のあった企業を地域別および規模別に見ると次の通りである。



### 回答企業（現地）の設立年別内訳

	回答企業数	比率
～1980年	56社	9%
1981～1990年	142	23%
1991～2000年	269	43%
2001年以降	152	25%

## 3. 売上高の状況

### (1) 売上高の推移

回答した現地企業619社のうち29社は売上高未回答であった。

	2002年	2003年	2004年
回答企業数	525社	602社	590社
売上高合計	48,860億円	53,042億円	54,630億円
1社平均	93.1億円	88.1億円	92.6億円

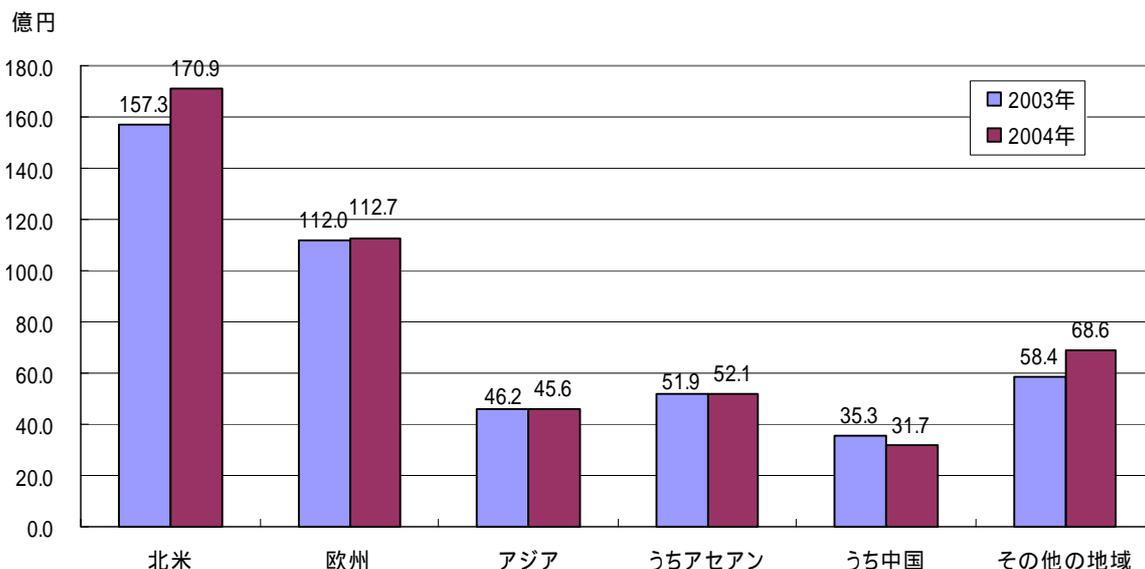
今回の調査では590社の売上高合計は約5.4兆円で、現地企業1社あたりの平均売上高は92.6億円であった。昨年の結果と比較すると、売上高合計でおよそ3%増加、1社平均では5%増加した。なお、調査対象である海外生産会社の連結子会社全てから回答があったわけではないことを考慮すると、この金額はおおよその目安である。

### (2) 地域別売上高比率と生産拠点数比率の比較

前回調査と同様の傾向であった。北米の生産拠点数が全体の29%にもかかわらず売上高の52%を占めた。アジアは生産拠点数で約半数強を占めるが、売上高シェアでは25%であった。

	回答した 現地企業数	回答企業数の 割合	回答企業の 売上高合計	売上高の割合
北米	171社	29%	29,235億円	52%
欧州	78	13	8,794	16
アジア	295	50	13,443	25
(うちアセアン)	(142)	(24)	(7,399)	(14)
(うち中国)	(98)	(17)	(3,102)	(6)
その他の地域	46	8	3,157	6
合計	590	100	54,630	100

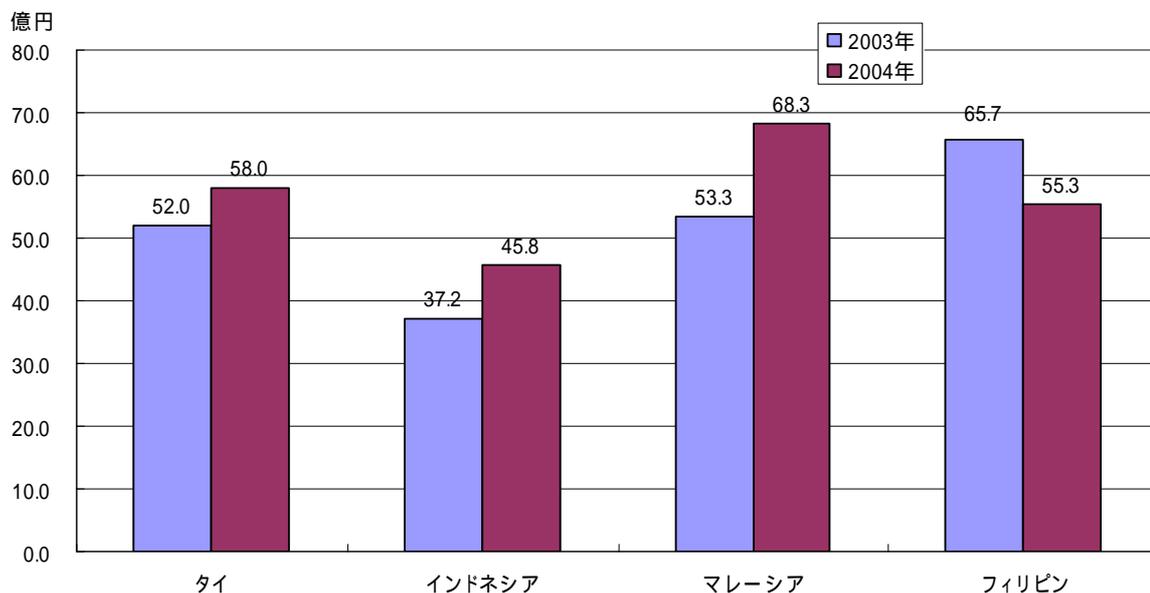
### (3) 地域別1社平均売上高



\*これは売上高を回答した現地企業の平均である。現地企業数は、2003年は北米177社、欧州76社、アジア304社、うちアセアン160社、うち中国91社、その他45社の平均である。2004年は北米171社、欧州78社、アジア295社、うちアセアン142社、うち中国98社、その他46社の平均。

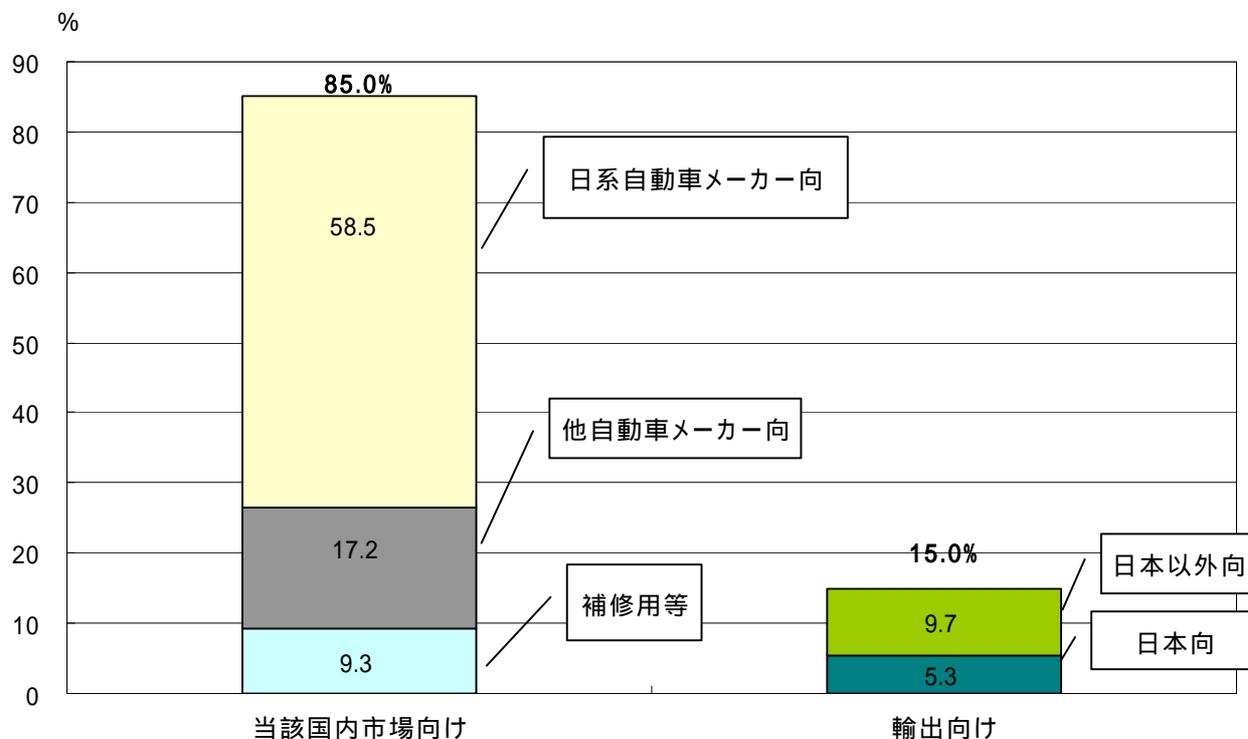
今回の調査では、北米、その他の地域で増加、欧州、アジアでは横ばいとなった。中国は減少となっている。アセアンの主要4ヶ国（タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の1社当たりの平均売上高を比較すると、次のグラフの通りである。タイ、インドネシア、マレーシアでは増加となったが、フィリピンは減少となった。なお、マレーシアはサンプル数が少なく、実態を反映していないと考えられる。

#### アセアン主要4カ国1社平均売上高



\* 2003年はタイ 81社、インドネシア 37社、マレーシア 8社、フィリピン 20社の平均である。2004年は、タイ 77社、インドネシア 31社、マレーシア 6社、フィリピン 14社の平均。

#### (4) 売り先別の比率



\* この比率は売上高と売り先別比率を正確に回答した現地企業 491社の加重平均である。

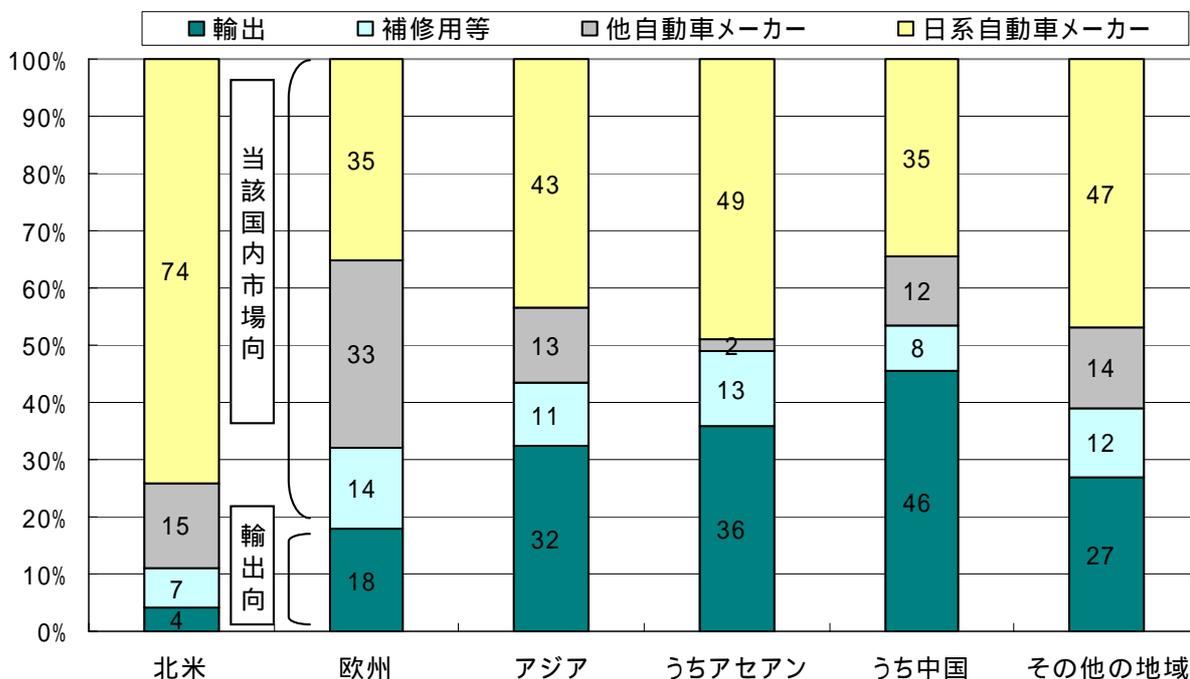
\* 補修用等には部品メーカー向けを含む。

2003年との比較すると次の通りであり、傾向的に大きな変化は見られないが、日系自動車向けの割合が増加している。

		2003年	2004年
当該国内市場向け	日系自動車メーカー向け	52.2%	58.5%
	他自動車メーカー向け	19.7%	17.2%
	補修用等	13.0%	9.3%
	当該国内市場向け 小計	84.9%	85.0%
輸出向け	日本向け	3.8%	5.3%
	日本以外向け	11.4%	9.7%
	輸出向け 小計	15.1%	15.0%
合計		100.0%	100.0%

現地企業 491社を地域別に分け、地域別の売り先別比率は次の通りである。

地域別 売り先別比率



\* 上記の比率は、現地企業北米 149 社、欧州 62 社、アジア 238 社、うちアセアン 117 社、うち中国 76 社、その他の地域 42 社の加重平均である。

\* 輸出は、日本向けと日本以外向けの合計。

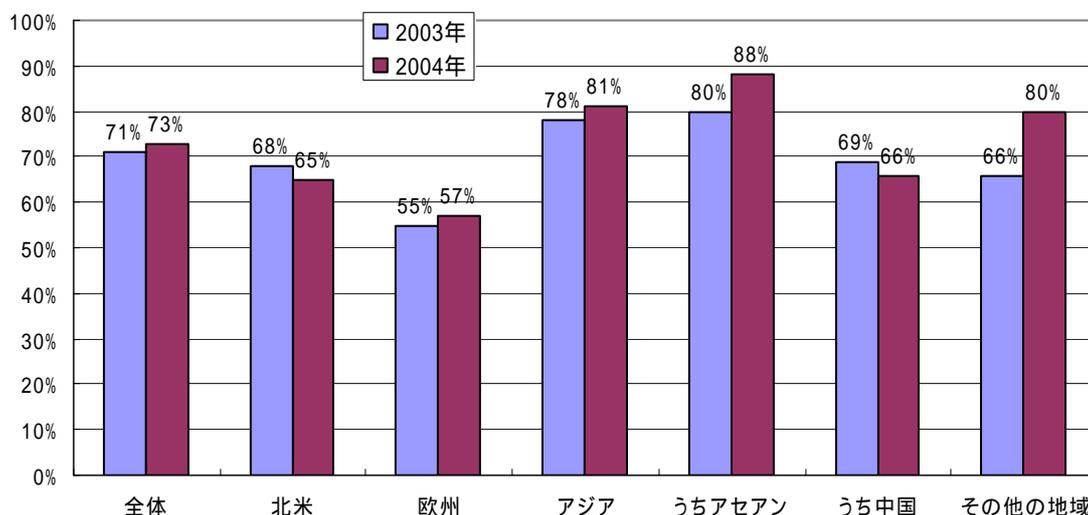
なお、2003年との比較は次の通りである。

	日系自動車メーカー向		他自動車メーカー向		補修用等向		輸出	
	2003年	2004年	2003年	2004年	2003年	2004年	2003年	2004年
北米	65%	74%	17%	15%	13%	7%	5%	4%
欧州	32%	35%	35%	33%	17%	14%	16%	18%
アジア	41%	43%	17%	13%	9%	11%	32%	32%
うちアセアン	47%	49%	3%	2%	9%	13%	40%	36%
うち中国	34%	35%	22%	12%	8%	8%	36%	46%
その他	36%	47%	18%	14%	19%	12%	27%	27%

国内と輸出の割合で見ると、北米はほとんどが当該国内市場向け、欧州では 80%強が当該国内市場向けである。他方アジアでは当該国内市場向けの割合は約 65%である。売り先別に見ると、伸び幅にバラつきがあるものの、日系自動車メーカー向けが全ての地域で増加、日系以外の自動車メーカー向けは全ての地域で減少している。特に北米での日系自動車メーカー向けの増加が顕著である。

## 4. 収益の状況

### (1) 2004年(度) 税引前当期利益黒字企業の構成比率(%)



\* これは現地企業に占める黒字企業の割合である。現地企業数は、2003年は全体 585 社、北米 174 社、欧州 71 社、アジア 296 社、うちアセアン 157 社、うち中国 88 社、その他の地域 44 社。2004年は全体 575 社、北米 167 社、欧州 76 社、アジア 286 社、うちアセアン 138 社、うち中国 94 社、その他の地域 46 社。

全体では 73% が当期黒字と回答しており、2002 年から連続して単年度での黒字企業が増加している。地域別にみると、欧州、アジアは前回に比べ好転したが、北米では減少した。アジアの内訳を見ると、アセアンは 8 ポイント上昇し好調であるが、中国では若干減少した。アセアン主要 4 カ国の税引前当期利益の黒字企業比率は次の通りである。

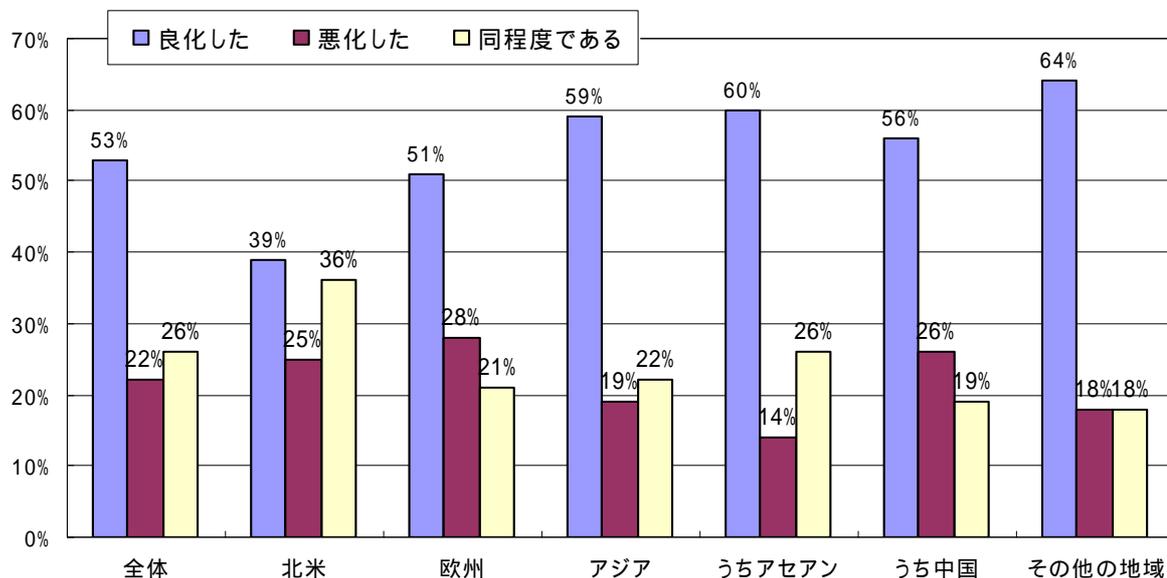
	現地企業数		うち黒字企業数		黒字企業比率	
	2003 年	2004 年	2003 年	2004 年	2003 年	2004 年
タイ	79 社	75 社	64 社	67 社	81%	89%
インドネシア	37 社	29 社	28 社	23 社	76%	79%
マレーシア	8 社	7 社	6 社	7 社	75%	100%
フィリピン	20 社	14 社	17 社	13 社	85%	93%

なお、今回の回答企業 575 社を設立年別に単年度黒字比率をみると次の通りである。

設立年代	現地企業数	うち本年(度)黒字企業数	黒字企業比率
～1980 年	48 社	44 社	91.7%
1981～1990 年	139 社	109 社	78.4%
1991 年～2000 年	253 社	199 社	78.7%
2001 年以降	135 社	67 社	49.6%

地域別に採算状況を前年度と比較した場合、次のグラフの通りとなった。

地域別 採算状況の前年度との比較



\* これは現地企業（全体 556 社、北米 159 社、欧州 75 社、アジア 277 社、うちアセアン 135 社、うち中国 90 社、その他 45 社）の各項目の回答割合を示す。

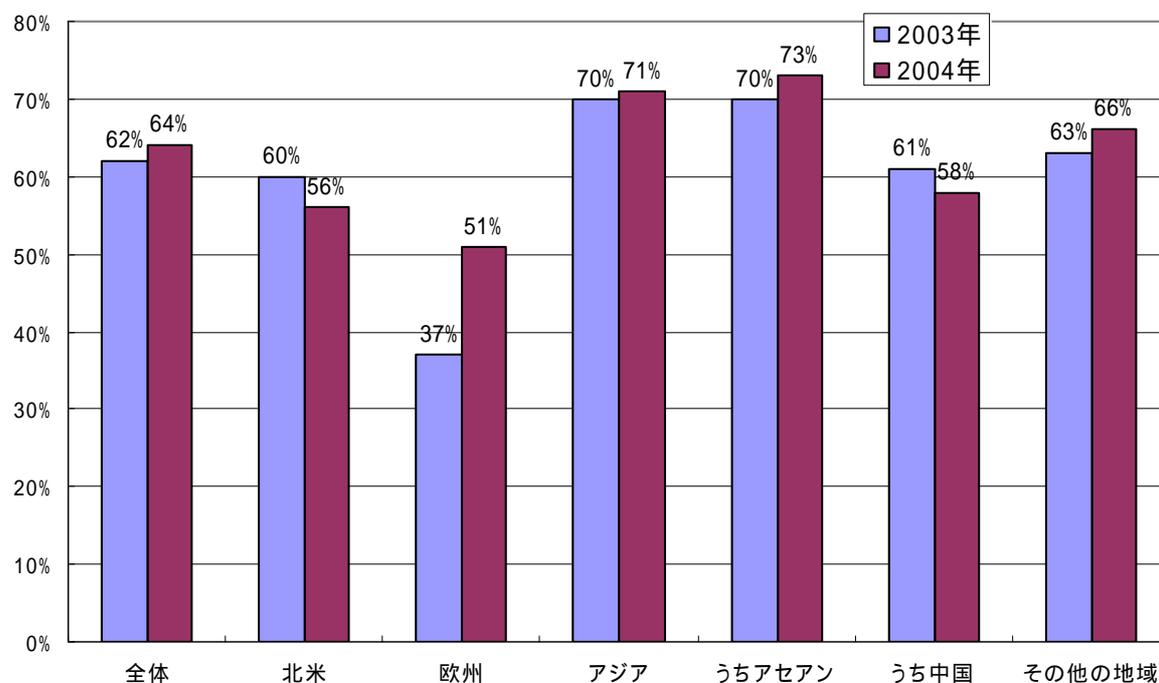
2003年（度）との比較は次のとおりである。

	良化した		悪化した		同程度である	
	2003年	2004年	2003年	2004年	2003年	2004年
全体	60%	53%	21%	22%	19%	26%
北米	42%	39%	30%	25%	28%	36%
欧州	66%	51%	21%	28%	13%	21%
アジア	67%	59%	15%	19%	18%	22%
うちアセアン	65%	60%	17%	14%	19%	26%
うち中国	74%	56%	11%	26%	15%	19%
その他	67%	64%	31%	18%	3%	18%

「良化した」と回答した企業全ての地域で減少となり、「同程度である」とした企業が全地域で増加した。また「悪化した」とする企業は、欧州およびアジア、特に中国で増加した。

## (2) 累積黒字企業の構成比率(%)

累積黒字企業の比率は、単年度黒字企業の割合と同様に北米を除き前年より増加している。欧州はかなり改善が見られるが、未だ他地域と比べ低い水準にある。



\* これは現地企業数に占める累積黒字企業の比率である。現地企業数は 2003 年は全体 559 社、北米 166 社、欧州 65 社、アジア 288 社、うちアセアン 151 社、うち中国 86 社、その他の地域 40 社。2004 年は全体 554 社、北米 164 社、欧州 70 社、アジア 276 社、うちアセアン 135 社、うち中国 89 社、その他 44 社。

アセアン主要 4 カ国での累積黒字企業の比率は次の通りであった。

	現地企業数		うち黒字企業数		黒字企業比率	
	2003 年	2004 年	2003 年	2004 年	2003 年	2004 年
タイ	77	73	51	50	66%	69%
インドネシア	36	28	24	19	67%	68%
マレーシア	8	7	7	7	88%	100%
フィリピン	18	14	14	13	78%	93%

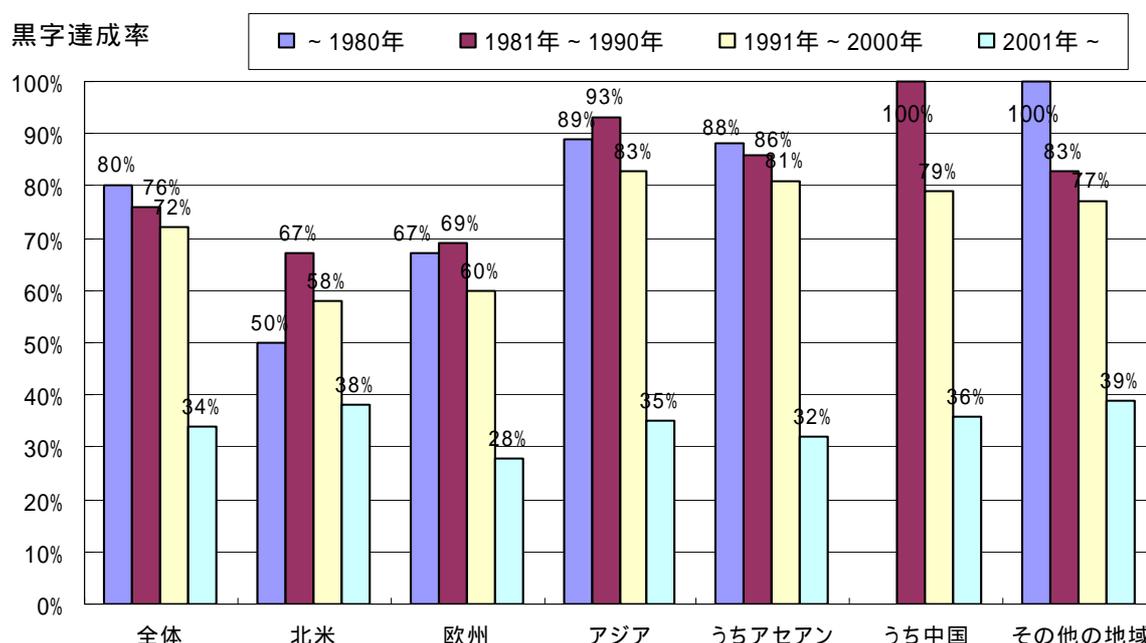
### (3) 設立年代別累積黒字企業の比率

設立年代別に、累積黒字企業の比率を比較した。今回調査では70年代、80年代に進出した企業に続き、90年代に進出した企業も累積黒字化が70%を超えた。また、2001年以降に進出した企業も34%が累積黒字を達成している。2003年との比較は次の通り。

設立年代	現地企業数		うち黒字企業数		黒字企業比率(%)	
	2003年	2004年	2003年	2004年	2003年	2004年
～1980年	47	49	37	39	79%	80%
1981年～1990年	140	135	109	103	78%	76%
1991年～2000年	275	244	175	166	70%	72%
2001年～	97	126	28	44	29%	34%
合計	559	554	349	352	62%	64%

地域別・設立年別に累積黒字達成企業比率を比較すると次の通り。北米、欧州に比べるとアジアでの累積黒字化が進んでいる。

地域別 累積黒字達成企業の構成比率



なお、中国では1981～1990年設立の会社は100%（4社中4社）、1991～2000年設立では前回より4ポイント増加して79%（43社中33社）、2001年以降の新規設立では6ポイント増加の36%（42社中15社）が黒字であった。また、北米では1980年までに設立した企業で、黒字企業が50%（10社中5社）と低い水準にあることが懸念される。

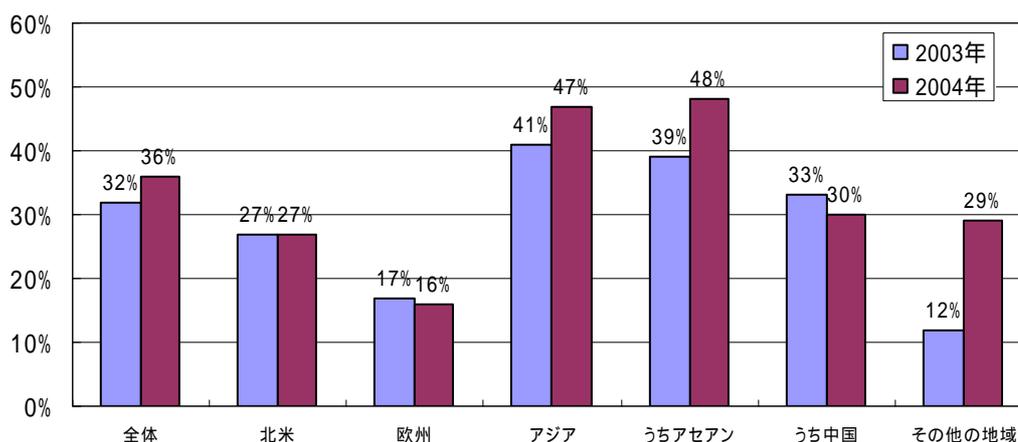
#### (4) 本社への配当

2004年(度)決算で配当した企業は、有効回答数532社(現地企業数)のうち192社で36.1%、配当していない企業は340社で63.9%で、傾向に変化はなかった。昨年の調査はとの比較は次表の通りである。

	2003年(度)決算	2004年(度)決算
現地企業数	558社	532社
配当した企業数	179社(32.1%)	192社(36.1%)
配当していない企業数	379社(67.9%)	340社(63.9%)

今回調査で配当した企業を地域別にみると次の通りであった。アジアでは配当した企業の比率が45%を超えた。他方、黒字化の遅れている欧州は引き続き低い比率である。また、北米の比率もアジアとの比較で見劣りしていることが懸念される。

地域別 配当企業構成比率



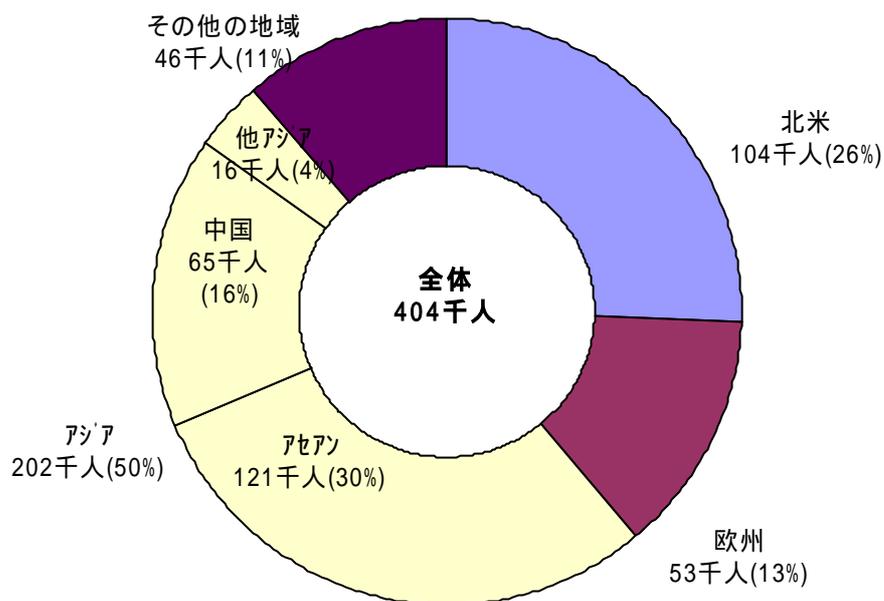
\* これは現地企業数に占める配当企業数の比率である。2003年は全体558社、北米166社、欧州66社、アジア285社、うちアセアン150社、うち中国86社、その他の地域41社。2004年は全体532社、北米150社、欧州67社、アジア274社、うちアセアン131社、うち中国92社、その他41社。

## 5 . 雇用の状況

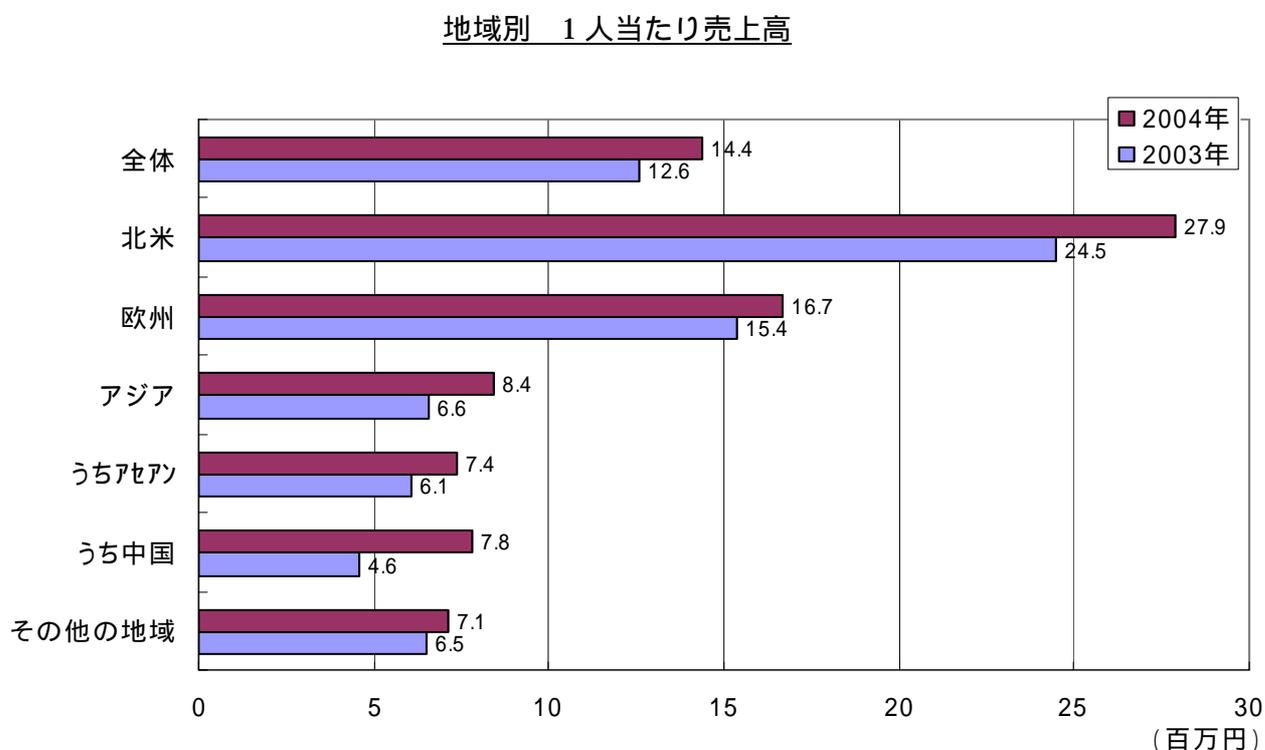
全世界および地域別の雇用状況は次の通りである。1社平均では各地域とも増加している。全ての地域で1社当たりの平均雇用者数が約600人となった。

	現地企業数		全従業員数		1社平均雇用者数	
	2003年	2004年	2003年	2004年	2003年	2004年
全 体	599社	610社	382千人	404千人	638人	663人
北 米	171	174	113	104	660	598
欧 州	76	80	49	53	650	659
ア ジ ア	307	307	187	202	610	658
うちアセアン	156	144	113	121	727	840
うち中国	96	107	60	65	621	607
その他の地域	45	49	32	46	720	934

地域別 雇用者数



地域別の1人当たりの売上高は次のとおりとなった。

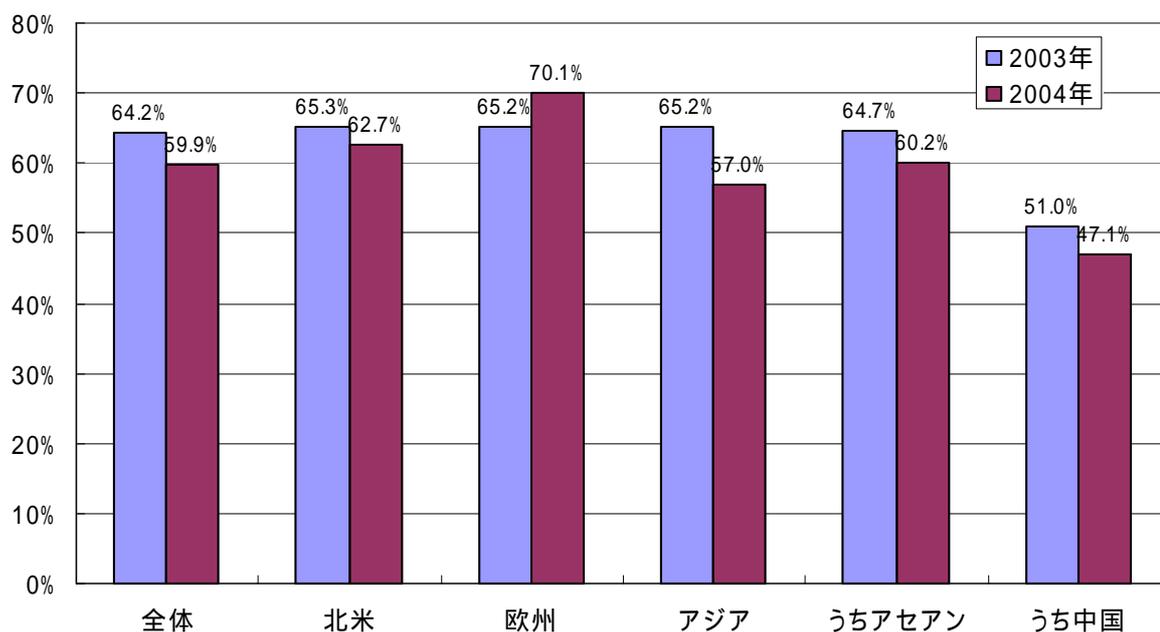


\* これは売上高と従業員数双方を回答した企業の平均である。現地企業数は、2003年は全体 541社、北米 158社、欧州 64社、アジア 281社、うちアセアン 147社、中国 84社、その他の地域 38社。2004年は全体 576社、北米 168社、欧州 77社、アジア 286社、うちアセアン 138社、うち中国 96社、その他 45社

## 6 . 現地調達率

現地調達率の引き上げは、海外生産の重要な要素の一つであり、各社は現調率引き上げに努力しているところである。ここ数年各地域とも現地調達率に大きな変化は見られないが、アセアン、中国での低下が見られる。これはここ数年の新規進出企業の増加が一つの理由と考えられる。

各地域とも日本からの技術移転の一層の促進など現調率の引き上げが引き続き重要であると考えられる。



\* 現地調達率 = (売上高 - 輸入購入額) / 売上高

\* EU、NAFTA、ASEAN の域内購入は輸入とはみなさない。

\* 上記は全体 2003 年は全体 482 社、北米 134 社、欧州 60 社、アジア 249 社、うちアセアン 128 社、うち中国 76 社の平均。2004 年は全体 464 社、北米 140 社、欧州 57 社、アジア 230 社、うちアセアン 108 社、うち中国 81 社、その他 37 社の平均。